



各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について

(鹿島建設株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、鹿島建設株式会社(代表取締役社長:天野 裕正、以下「鹿島建設」)との間で、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱したポジティブ・インパクト金融原則(※2)に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下「PIF」)は、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通して活動を支援していくことが最大の特徴です。

鹿島建設は、「全社一体となって、科学的合理主義と人道主義に基づく創造的な進歩と発展を図り、社業の発展を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、長期的に目指す姿として「人の思いと技術を受け継ぎ想像と感動をかたちにするために新しい発想で挑戦しつづける」というビジョンを掲げています。社会インフラの整備やまちづくり、建造物の構築など、鹿島建設が培ってきた強みを起点に中核事業を一層強化し、あわせて激しい社会の変化に応じた新たな社会価値の創出に挑戦することで、脱炭素社会の構築等、社会課題の解決への貢献と持続的な成長の実現を目指しています。

当社は、本件締結にあたり、鹿島建設がSDGsの目標達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標(KPI)	SDGs
脱炭素社会移行への積極的な貢献を主とする環境負荷の低減	事業活動における環境負荷の低減はもとより、建造物のライフサイクルを考慮し、脱炭素社会・資源循環社会・自然共生社会を実現する	<p>① <u>事業及びサプライチェーンから排出される CO₂ の削減とカーボンオフセット</u></p> <p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023 年度までに CO₂ 排出量 (スコープ 1・2) の原単位を 2013 年度比で 26%以上削減する。 ・2030 年度までに CO₂ 排出量 (スコープ 1・2) の原単位を 2013 年度比で 50%以上削減する。 ・2050 年度までにグループ全体の CO₂ 排出量 (スコープ 1・2) のカーボンニュートラルを達成し、スコープ 3 につ 	



		<p>いては2013年度比で80%以上削減する。</p> <ul style="list-style-type: none">・2023年度までに SBT 認証を取得する。 <p>(指標 (KPI))</p> <ul style="list-style-type: none">・ CO₂排出量(スコープ 1~3)・ SBT 認証の取得 <p>② <u>廃棄物最終処分率の削減と再生材利用率の向上</u></p> <p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none">・2023年度までに建設廃棄物最終処分率 3%未満を実現する。・2030年度までに建設廃棄物最終処分率 0%を実現する。・2030年度までに主要資材での再生材利用率 60%以上を実現する。・2050年度までに建設廃棄物のゼロエミッション化とともに、サステイナブル資材の活用、建造物の長寿命化により建設事業での"Zero Waste"を実現する。 <p>(指標 (KPI))</p> <ul style="list-style-type: none">・ 建設廃棄物最終処分率・ 主要資材における再生材利用率 <p>③ <u>生物多様性優良プロジェクトの推進</u></p> <p>(目標)</p> <p>建設事業における自然・生物への影響を抑制し、新たな生物多様性の創出・利用を促進することで、建設事業全体で"Zero Impact"を実現する。</p> <p>(指標 (KPI))</p> <p>生物多様性優良プロジェクト件数及び取組内容</p>	
<p>新たなニーズに応える機能的な都市・地域・産業基盤の構築</p>	<p>価値観・行動様式の変化に伴い多様化するニーズに応えた空間の提供</p>	<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none">・ヒト中心の持続可能な街づくりを目指して、ヒューマン・スマート・ソサエティを実現する。・先端技術と高度なマネジメントの活用による課題解決と新たな価値の創出を目指したまちづくり (スマートシティ) を推進する。 <p>(指標 (KPI))</p>	



		建物・インフラの構築、まちづくり・産業基盤整備の分野における、住みやすさ、働きやすさ、ウェルネスなどの機能性向上への取組状況	
長く使い続けられる社会インフラの追求	将来にわたり安心して使い続けられる優良な社会インフラの整備	<p>(目標)</p> 建造物の長寿命化、改修・更新分野における技術開発を推進し、優良な社会インフラを整備する。 <p>(指標 (KPI))</p> 建造物の長寿命化などの技術開発や施設・建物の管理高度化に関する取組状況	
安全・安心を支える防災技術・サービスの提供	災害に強い建物・インフラの建設や技術開発	<p>(目標)</p> 防災技術・サービスの高度化に努め、安心して暮らせる安全な社会を実現する。 <p>(指標 (KPI))</p> 防災技術・サービスの高度化に関する取組状況	
安心・安全・快適で魅力的な労働環境の創出	次世代の担い手確保と魅力ある就労環境の整備	<p>(目標)</p> 2030年度までに、安心・安全・快適で、全ての建設技能者が魅力を感じる現場の実現、並びに多様な人材が集う自由闊達な組織を形成する。 <p>(指標 (KPI))</p> 次世代の担い手確保、安全・安心な職場形成、ダイバーシティ&インクルージョン並びに生産性向上への取組状況	

本件は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社では、PIF 等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs の目標達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) 株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/>